

東京電力グループで介護事業を手掛ける東電パートナーズ（東京都江東区、笹尾佳子社長）は5月1日に福島復興支援部を設置し、福島県内や都内で被災者の支援活動に注力している。都内では5月に福島県などからの約1200人の被災者が居住する国家公務員宿舎（江東区）で、計4回の介護勉強会を実施。家庭内で介護ができる知識・技術を身に付けてもらうほか、介護職への就職を支援する狙いがある。最終日となった29日の勉強会には約10人の女性が参加し、楽しみながら介護技術を学んでいた。

江東区と江東区社会福祉協議会の後援を得て、都内には東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の被災者が多く避難しており、江東区には今も1300人以上の避難者が暮らす。生活基盤の

け、江東区と江東区社会福祉協議会の後援を得て、目指す女性、家庭内での介護技術を身に付けたいという女性など延べ約50人が参加した。リピーターも多く、最終回では打ち解けた雰囲気や勉強に

被災者支援担当課長は、「避難者の孤立化の防止や、具体的な就職支援が重要な課題となっている。東電グループ会社の勉強会が受け入れられるか危惧したが、やってよかった」とし、「今回の勉強会を他の区にも水平展開していきたい」と話していた。笹尾社長は福島県でも都内でも介護職のニーズは非常に多い。今後就職支援につながる活動を続けていきたい」と話していた。

被災者の就職を支援

東電パートナーズ 介護勉強会を実施

確立や福島への帰還に向けて、具体的な就労支援が求められていることが、同社は介護職の基本を学べる勉強会を企画。東京電力江東支社（竹ノ内伸一支社長）と協力し、自治体などに働き掛

る内容。オムツ交換では、あたっていった。参加者の女性は「とても楽しく勉強になった」「夫の介護が必要になった時、しっかりとやってあげたい」などと話していた。

参加者は楽しみながら介護の知識・技術を学んでいた。

